

議案第 3 号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について

平成30年 3 月 8 日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴い勤勉手当に係る成績率を改正するとともに、地方独立行政法人法の一部改正に伴い所要の整備をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

- (1) 勤勉手当に係る成績率について所要の改正をすること。（第14条及び第14条の2 関係）
- (2) 地方独立行政法人法の一部改正に伴い所要の整備をすること。（第3条 関係）

第 3 施行期日（附則関係）

平成30年 4 月 1 日から施行すること。

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成30年 3 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

期末手当及び勤勉手当に関する規則（昭和39年岩手県人事委員会規則第 4 号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>第 3 条 給与条例第38条第 1 項後段又は給与等条例第29条第 1 項後段の人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とし、これらの職員には、期末手当を支給しない。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) その退職に引き続き次に掲げる職員（非常勤である職員にあっては、短時間勤務職員その他人事委員会の定める職員に限る。）となった職員で人事委員会の定めるもの</p> <p>ア・イ [略]</p> <p>ウ 地方独立行政法人法第 8 条第 3 項に規定する一般地方独立行政法人の職員</p> <p>エ・オ [略]</p> <p>(勤勉手当の成績率)</p>	<p>第 3 条 給与条例第38条第 1 項後段又は給与等条例第29条第 1 項後段の人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とし、これらの職員には、期末手当を支給しない。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) その退職に引き続き次に掲げる職員（非常勤である職員にあっては、短時間勤務職員その他人事委員会の定める職員に限る。）となった職員で人事委員会の定めるもの</p> <p>ア・イ [略]</p> <p>ウ 地方独立行政法人法第 8 条第 1 項第 5 号に規定する一般地方独立行政法人の職員</p> <p>エ・オ [略]</p> <p>(勤勉手当の成績率)</p>
<p>第14条 法第28条の 4 第 1 項、第28条の 5 第 1 項又は第28条の 6 第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づき採用された職員（次条において「再任用職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第 1 号、第 2 号及び第 4 号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第 3 号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第39条第 1 項及び給与等条例第30条第 1 項の職員が著しく少数であること等の事情により、第 1 号及び第 2 号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>(1) 勤務成績が特に優秀な職員 <u>100分の110以上100分の180以下</u>（給与条例第38条第 2 項に規定する特定幹部職員（以下この条及び次条において「特定幹部職員」という。）にあっては、<u>100分の134以上100分の220以下</u>）</p> <p>(2) 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の98.5以上100分の110未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の119.5以上100分の134未満</u>）</p>	<p>第14条 法第28条の 4 第 1 項、第28条の 5 第 1 項又は第28条の 6 第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づき採用された職員（次条において「再任用職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第 1 号、第 2 号及び第 4 号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第 3 号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第39条第 1 項及び給与等条例第30条第 1 項の職員が著しく少数であること等の事情により、第 1 号及び第 2 号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>(1) 勤務成績が特に優秀な職員 <u>100分の107.5以上100分の175以下</u>（給与条例第38条第 2 項に規定する特定幹部職員（以下この条及び次条において「特定幹部職員」という。）にあっては、<u>100分の131.5以上100分の215以下</u>）</p> <p>(2) 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の96以上100分の107.5未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の117以上100分の131.5未満</u>）</p>

<p>(3) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の87</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の107</u>)</p> <p>(4) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の87未満</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の107未満</u>)</p> <p>2・3 [略]</p> <p>第14条の2 再任用職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号及び第3号にあつては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあつては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p> <p>(1) 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の47以上</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の57以上</u>)</p> <p>(2) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の43.5</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の53.5</u>)</p> <p>(3) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の43.5未満</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の53.5未満</u>)</p> <p>2 [略]</p>	<p>(3) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の84.5</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の104.5</u>)</p> <p>(4) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の84.5未満</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の104.5未満</u>)</p> <p>2・3 [略]</p> <p>第14条の2 再任用職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号及び第3号にあつては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあつては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p> <p>(1) 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の44.5以上</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の54.5以上</u>)</p> <p>(2) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の41</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の51</u>)</p> <p>(3) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の41未満</u> (特定幹部職員にあつては、<u>100分の51未満</u>)</p> <p>2 [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴う勤勉手当成績率の改正のうち、平成30年6月期以降の成績率について改正するとともに、地方独立行政法人法の一部改正に伴う所要の整備をしようとするもの。

2 平成29年人事委員会勧告と条例改正の内容

項目	人事委員会勧告の内容					条例改正の内容			
勤勉手当支給割合	【勧告】					完全実施			
			H29	H30 年度以降					
			12 月期	6 月期	12 月期		合計		
	一 般 の 職 員		0.900	0.875	0.875		1.75		
	特 定 幹 部 職 員		1.100	1.075	1.075		2.15		
	再 任 用 職 員	一般の職員	0.450	0.425	0.425		0.85		
		特定幹部職員	0.550	0.525	0.525		1.05		
	(参考：期末・勤勉手当の年間支給割合) ※一般の職員の場合								
	以 外 の 職 員	再 任 用 職 員	H29 年度（改正後）				H30 年度以降（改正後）		
			6 月	12 月	計		6 月	12 月	計
			期末	1.225	1.375		2.600	1.225	1.375
	再 任 用 職 員	勤勉	0.850	<u>0.900</u>	1.750	<u>0.875</u>	<u>0.875</u>	1.750	
		計	2.075	2.275	4.35	2.1	2.25	4.35	
		期末	0.650	0.800	1.450	0.650	0.800	1.450	
	再 任 用 職 員	勤勉	0.400	<u>0.450</u>	0.850	<u>0.425</u>	<u>0.425</u>	0.850	
		計	1.05	1.25	2.30	1.075	1.225	2.30	

3 勤勉手当の算定方法等

(1) 原資の算出方法【給与条例第 39 条第 2 ～ 4 項】

各任命権者が支給する勤勉手当の総額は、一般の職員、特定幹部職員等の区分ごとに勤勉手当基礎額、扶養手当の月額及び地域手当の月額の合計額に条例上の支給月数を乗じて得た総額を超えてはならないとされている。

原資＝（勤勉手当基礎額＋扶養手当の月額＋地域手当の月額）×支給月数（条例事項）

(2) 支給額の算出方法【期末・勤勉規則第 10 条～第 14 条】

各職員への支給額は、勤勉手当基礎額等の合計額に期間率及び成績率を乗じて算出して支給することとされており、成績率は人事委員会規則に定める範囲で任命権者が定めることとされている。

勤勉手当額＝（勤勉手当基礎額＋役職加算＋管理職加算）× 期間率（※1）× 成績率（※2）
※1 期間率：基準日以前 6 カ月の勤務期間に応じて、0 ～ 100％に決定
※2 成績率：勤務成績の上位の区分から順に高い成績率に決定

4 改正内容

(1) 平成 30 年 6 月期以降の成績率の改正【第 14 条・第 14 条の 2 関係】

各成績区分の成績率について、別紙のとおり改正すること。

※平成 29 年 12 月期改正の考え方から変更なし。

【参考】

平成 29 年 12 月期改正の考え方

国の考え方に準じ、次のとおり各成績区分の成績率を設定。

- ① 「特に優秀」及び「優秀」の成績率の下限について、改定前における「良好」の成績率に対する比率を概ね維持するように設定していたものを、改定前の「良好」の成績率との差を維持するように設定すること。
- ② 特定管理職員については、昨年度の配偶者等に係る扶養手当の見直しに伴い、上位の成績区分に係る原資の減少が見込まれることから、一般職員の見直し後の「特に優秀」及び「優秀」の成績率の下限を（勤勉手当の引上げ月数にかかわらず）0.02 月分引き下げること。

再任用職員以外の職員

成績区分等		見直し前	見直し後	
			一般職員	特定管理職員
特に優秀	上限	勤勉手当の総額計算の支給割合の 2 倍に設定	変更なし	変更なし
	下限	改定前の「良好」の成績率に対する当該区分の成績率の <u>比率を概ね維持</u> するように設定	改定前の「良好」の成績率と当該区分の成績率の <u>差を維持</u> するように設定	<u>一般職員の成績率を 0.02 月分減</u> じた成績率に設定
優秀	上限	「特に優秀」の下限に設定	変更なし	変更なし
	下限	改定前の「良好」の成績率に対する当該区分の成績率の <u>比率を概ね維持</u> するように設定	改定前の「良好」の成績率と当該区分の成績率の <u>差を維持</u> するように設定	<u>一般職員の成績率を 0.02 月分減</u> じた成績率に設定
良好（標準）		現行の成績率に引上げ月数に相当する率を加算した率に設定	変更なし	変更なし
良好でない	戒告	良好（標準）の成績率未満に設定	変更なし	変更なし
	減給			
	停職			

再任用職員

成績区分		見直し前	見直し後
優秀	下限	改定前の「良好」の成績率に対する当該区分の成績率の <u>比率を概ね維持</u> するように設定	改定前の「良好」の成績率と当該区分の成績率の <u>差を維持</u> するように設定
良好	標準	現行の成績率に引上げ月数に相当する率を加算した率に設定	変更なし
良好でない	上限	良好（標準）の成績率未満に設定	変更なし

- (2) 地方独立行政法人法の一部改正に伴う所要の整備【第3条関係】
引用条項を改正するもの。

5 施行期日

平成30年4月1日から施行すること。

【別紙】

＜平成30年6月期以降の成績率＞

1 再任用職員以外の職員

成績区分等		H29.12改正前 A	H29.12改正後 (現行)	今回改正後 B	引上げ幅 B－A	(参考) 引上げ幅 【国】
一般の職員	特に優秀	170 /100 以下	180 /100 以下	175 /100 以下	5/100	10/100
		105 /100 以上	110 /100 以上	107.5 /100 以上	2.5/100	5/100
	優 秀	105 /100 未満	110 /100 未満	107.5 /100 未満	2.5/100	5/100
		93.5 /100 以上	98.5 /100 以上	96 /100 以上	2.5/100	5/100
	良 好 (標 準)	82 /100	87 /100	84.5 /100	2.5/100	5/100
	良好でない	82 /100 未満	87 /100 未満	84.5 /100 未満	2.5/100	5/100
特定幹部職員	特に優秀	210 /100 以下	220 /100 以下	215 /100 以下	5/100	10/100
		131 /100 以上	134 /100 以上	131.5 /100 以上	0.5/100	3/100
	優 秀	131 /100 未満	134 /100 未満	131.5 /100 未満	0.5/100	3/100
		116.5/100 以上	119.5/100 以上	117/100 以上	0.5/100	3/100
	良 好 (標 準)	102 /100	107 /100	104.5 /100	2.5/100	5/100
	良好でない	102 /100 未満	107 /100 未満	104.5 /100 未満	2.5/100	5/100

2 再任用職員

成績区分等		H29.12改正前 A	H29.12改正後 (現行)	今回改正後 B	引上げ幅 B－A	(参考) 引上げ幅 【国】
一般の職員	優 秀	42 /100 以上	47 /100 以上	44.5 /100 以上	2.5/100	2.5/100
	良 好 (標 準)	38.5 /100	43.5 /100	41 /100	2.5/100	2.5/100
	良好でない	38.5 /100 未満	43.5 /100 未満	41 /100 未満	2.5/100	2.5/100
特定幹部職員	優 秀	52 /100 以上	57 /100 以上	54.5 /100 以上	2.5/100	2.5/100
	良 好 (標 準)	48.5 /100	53.5 /100	51 /100	2.5/100	2.5/100
	良好でない	48.5 /100 未満	53.5 /100 未満	51 /100 未満	2.5/100	2.5/100